

区長所信表明

項目

- はじめに
- まちづくりについて
- 災害対策について
- 産業振興について
- 幼児期の子育て支援について
- 国民体育大会について
- 本区の財政状況について

一般質問



台東区議会自由民主党・無所属の会

おたまさひさ
太田 雅久

生活保護について

問 ①芸能人の母親の不正受給や、受給者数が210万人に達するなどの状況を鑑み、国が早急に抜本的改革に取り組むべきである。例えば、資産調査での金融機関等の回答の義務化、外来診療費の一部自己負担の導入、自立支援センターの制度上の明確化などについて、従来から要望していた事務経費や人件費の全額国庫負担と合わせて、区長会を通じて国に制度改革を要望してはどうか。②きめ細やかな対応ができるようケースワーカーを増員してはどうか。また、増加する稼働年齢層の受給者、精神疾患を患っている受給者への対応を強化するため、就労支援員、及び精神保健福祉士を増員してはどうか。さらに、窓口等でのトラブル防止と職員の安全確保のため、警察OBの職員を配置してはどうか。**答** ①これまでも、特別区長会を通じ、国に対し法改正を視野に入れた抜本的改革を要望してきた。制度の適正な運営のためには、資産調査の厳格化、医療扶助の適正運用、不正受給対策の強化等は必要であり、自立支援センターの制度の位置づけ

その他の質問項目 1. オリピック・パラリンピック招致について 2. 教育について



台東区議会区民クラブ

ほんめほんめ
本目 さよ

「子育てするなら台東区」の取り組みについて

問 ①子ども・子育て関連3法成立に関して、また、保護者等が参加する審議会の設置が可能となったことについて、どのように対応するのか。さらに現在の子育て施策の課題は何か。②区全体として優先して取組む政策を明確に示してはどうか。③共同実施型家庭保育については、新行政計画への記載や予算計上があるのか。④保護者のセーフティネットとして、民間で採算のとりにくい病児保育を行政として整備してはどうか。また、病児・病後児保育は訪問型の事業展開をしてはどうか。⑤父親同士のネットワークづくりのための連続講座をどのようにしていくのか。⑥妊産婦が災害弱者であるとの認識に立った防災対策と地域への周知が必要ではないか。**答** ①引き続き子育て支援を着実に推進していく。保護者等が参画している次世代育成支援地域協議会を充実させていく。すべての家庭が安心して子育てできる環境



台東区議会公明党

こすげちほこ
小菅 千保子

防災・減災について

問 ①安全な避難所運営の基本となる避難所単位運営マニュアルの作成が必要ではないか。②避難所単位運営マニュアルに基づき、自主的な訓練や避難所運営が行えるようにすべきではないか。③自助の意識を高め、各家庭で自主的な備えに積極的に取り組むことが重要であるが、この自助の備えについてあらゆる機会を通して区民へ啓発を行うべきではないか。④スタンドパイプは、消火活動後に飲料水として活用できることから、応急給水体制を早急に整備し、訓練を行うべきではないか。**答** ①現在、被災地に派遣した職員の体験などを取り入れた標準的な避難所運営マニュアルの改訂を行っている。これをもとにして、避難所運営委員会ごとの特性に応じたマニュアルの作成を支援していく。②避難所ごとのマニュアルを活用し、要援護者の受入れなどの訓練を実施し、その結果を検証することにより、区民の皆様の防災力向上が図られるよう、支援していく。③これまでも安全・安心ハンドブックの全戸配布、各家庭における家具の固定などの啓発を進めてきた。今

その他の質問項目 1. 公共施設の老朽化対策について 2. 循環型見える化植物工場について 3. がん検診受診率向上について 4. 「不育症」対策について 5. 新たな写真文化の創出について

9月25日の本会議において、区長・教育長に対し、各会派の代表7名による一般質問が行われました。質問と答弁の要旨は次のとおりです。

の明確化も重要と認識している。引き続き、特別区長会等様々な機会をとらえ、要望を強く主張していく。②所管部署の職員数は毎年増員しており、今後も制度の適正な運営が図れるよう、所要の人員配置に努めていく。また、稼働年齢層の受給者や精神疾患を患う受給者への自立支援を重点課題と位置付けており、より一層きめ細やかな対応を行っていくため、就労支援員と精神保健福祉士の増員を検討していく。警察OB職員の導入は、職員の安全確保等が期待できるため、検討していく。

スポーツ祭東京2013開催について

問 ①区で開催予定のフェンシング競技をどのようにアピールしたのか。また、子供たちの意識高揚は図れたのか。②区として目的を持った開催・運営をすべきと考えるがどうか。③オリンピック招致活動と連携した広報活動も有効ではないか。**答** ①競技案内の作成や、マスコットキャラクターによるPR等、様々な方法で大会周知を行っている。今後は区内生徒児童による「花いっぱい運動」等の応援活動を通し、気運の醸成を図っていく。②スポーツの素晴らしさを実感していただき、生涯スポーツ社会の実現への契機とするともに、区の魅力を発信し、まちの活性化にもつなげることを目的に、庁内が一体となり取り組んでいる。③国民体育大会のPR活動にもオリンピック招致関連の啓発グッズを活用する等、啓発活動を合わせて行っていく。

づくりや、子どもの虐待防止等が重要と認識している。②区が優先的に取り組む施策を新行政計画の中で示していく。③新行政計画等に効果的・効率的な手法として位置付ける。④病児保育のあり方や課題を検討している。病後児保育は現在の施設型に加え、訪問型を検討している。⑤毎年実施し、内容を充実していく。⑥妊産婦向け備蓄を行ってきた。妊産婦を災害時要援護者と位置づけ、防災訓練等で啓発する。

区民の健康を守る施策について

問 子宮頸がんに関して、①検診は細胞診に加え、HPV検査を併用してはどうか。細胞診についても、より正確なベセスダシステムを導入してはどうか。②検診受診率向上への取組みについて、未受診者へ再度連絡する「コールリコール」の実施を含めて所見を伺う。③妊婦健診等での啓発や、学校教育における意識啓発について所見を伺う。**答** ①国がHPV検査の導入を決定した場合、実施に向けて検討していく。ベセスダシステムは早期の導入を図っていく。②受診票の個別送付等により受診率は増加している。「コールリコール」は今後の実施例等を踏まえ検討していく。③妊産婦健診時にパンフレット配布をするなど、更なる啓発・教育に努める。学校においても男女問わず、健康診断の大切さ等について機会あるごとに意識啓発していく。

後も防災訓練など、あらゆる機会を捉え、自助に対する意識啓発を積極的に進めていく。④東京都水道局と連携を図りながら、給水に必要な器具を整備するとともに、訓練を実施していく。

「いじめ」について

問 ①「いじめ問題」の緊急調査以降の現況をどのように受け止め、被害者と加害者をどのように導いて解決を図っていくのか。②教員と児童・生徒をバックアップする学校緊急支援チームの設置が必要ではないか。③グループワークセッションなど、なぜいじめが起こるのかを子どもたち自身に考えさせる中に、解決の糸口があると考えるが、どうか。**答** ①現時点で児童・生徒の命が脅かされるようないじめの報告はないが、早期発見・解決のために今後とも教育委員会と学校が連携して継続的に取り組んでいくべきと考えている。また、被害者側にはいじめ電話相談カードの積極的利用などを、加害者側には自分の行為を客観視することなどを各校に指導していく。②すでに学校支援員が各学校の課題解決のための支援に当たり、また庁内にいじめ・虐待問題専門委員会を設置して、関係機関が連携して解決に当たる体制を整えている。今後は他の自治体の教育以外の専門職の構成について研究していく。③今後、生徒会活動などで、いじめ問題を取り上げて、グループワークセッションを行うことを各校に働きかけていく。



台東区議会みんなの党・無所属クラブ

あべみつとし
阿部 光利

CATVと広報番組の今後について

問 ①CATV番組制作経費は、民間に比べ高額であり、番組のクオリティも価格に見合うものではない。J：COM台東以外の制作会社を入れたの入れ札制度の活用を検討すべきと考えるが、どうか。②区の広報番組をより多くの方が視聴できるよう、公開映像の充実を進めるべきではないか。また、番組内容を充実させるため、区民参加型として、シニア層の活用を図ってはどうか。さらに、区の広報番組は、ユーチューブによる配信を行っているが、国際都市台東区の実現のためにも、配信の充実が必要である。配信する際の著作権や肖像権、二次利用の問題について区としてどのように考えているのか。**答** ①CATV番組については、番組内容等の精査を進め、平成24年度予算において、前年度比10%の縮減を行っている。入れ札制度の活用については、経費縮減のひとつの手法として、さまざまな観点から課題の整理も含め研究していく。②制作番組をより多くの方が視聴できるようにすることは、

その他の質問項目 1. いじめ根絶のための台東区教育委員会の役割と情報公開について



日本共産党台東区議団

あきまひろし
秋間 洋

地域経済の活性化について

問 ①消費税増税をやめるよう国に求める意思はないのか。増税が区内中小企業や地域経済、区税収に与える影響とそれに対する対策はどうか。②バリアフリー改修や耐震補強工事等、区の事業ごとに区内中小企業への発注割合の目標を決め、取り組んでどうか。③アトリエ化支援事業や新市場開拓支援事業について、制度を改善・拡充してはどうか。**答** ①税率引上げの影響を現時点で予測することは困難である。今後、区民生活への影響を的確に把握し、適切に対応していく。②区内中小企業への発注を可能な限り増やすよう留意し、各種事業を実施してきた。発注率の目標設定については慎重に検討していく。③支援事業の助成金については、制度の改善を図りつつ、適切な予算額を確保してきた。今後もより効果的な支援となるよう努めていく。

こころの健康対策について

問 ①本区は都全体と比べ自殺率が高いが、対策を講じないのか。②広報

その他の質問項目 1. 老朽家屋対策について



台東区議会自由民主党・無所属の会

もちつきもとみ
望月 元美

子どもの公園の利用について

問 現在、区内の公園では、ボール遊びをすることが禁止されている。東京都体力・運動能力調査のスポーツテスト結果では、ソフトボール投げの種目で東京都平均を下回るなど、台東区の小学生の体力低下が懸念される。ボール遊びを可能にするために、ボール遊びができる時間や場所を限定するなど、安全確保のためのガイドラインや利用ルールづくりから始めるべきと考える。子どもたちが安心して地域で育っていくために、きちんと安全確保に努めながらも思い切り遊ばせることができる環境を整備すべきではないか。**答** 全ての公園でボール遊びができるようにするためのガイドラインは、各公園の設備や状況の違いから難しいが、今後、区立公園の一部

その他の質問項目 1. 子どもと高齢者との交流について 2. 高齢者の見守り対策について



台東区議会区民クラブ

きみづかひろふみ
君塚 裕史

財政運営について

問 ①区の財政状況は、ある程度回復基調にあるものと考えるが、認識はどうか。その認識をふまえ、どのような財政運営をしていくのか。②将来を見据えた行財政基盤の強化に向け、今後どの施策に重点を置くのか。また、新たな財源確保策はどのようなものが考えられるか。**答** ①防災対策の強化、生活保護費をはじめとする扶助費の増加など様々な需要があり、区の財政は今後も大変厳しい状況と認識している。一定規模の財政調整基金を確保する等、より強固で弾力的な財政基盤の確立に向け取り組んでいく。②今後の重点施策は、新たな行政計画で示したいと考えている。新たな財源確保策

その他の質問項目 1. 災害対策について 2. 文化・観光について

大変重要であると認識しており、区の公式ホームページでの配信に加え、本年4月よりユーチューブでの配信を開始した。今後は、配信映像数の拡大に努めるとともに、シニア層の活用など、区民参加型の番組づくりを進めていく。また、ユーチューブでの配信においては、著作権・肖像権等の制約を踏まえることが基本であると考えている。著作権については費用面での課題もあるが、肖像権については、事前同意を得る等、出演者への配慮を行い、可能な限り多くの映像を配信できるよう引き続き努力する。制作番組を別の場で活用する二次利用についても積極的に進めていく。

空き家条例制定について

問 ①倒壊や外壁落下などの危険性が高い空き家について、具体的な対策を講じるため、危険度に応じた現状調査を実施すべきではないか。②防災・治安維持・区民の不安解消など、町の安全化のためにも、空き家条例を制定すべきと考えるが、どうか。**答** ①老朽化した危険な空き家の対策は、強化すべき重要な課題であり、早期に実態調査を実施する。②庁内のプロジェクトチームにおいて空き家対策の検討を行っており、誘導や規制の実効性などを多角的な視点から検証し、条例制定も含め、実効性ある方策を実施できるように進めていく。

たいとうや区ホームページを通じ、精神疾患や障害への正しい理解を系統的に普及してはどうか。③子どもの心の健康を重視し、教育支援館の「こころの相談室」を拡充してはどうか。④⑦相談・訪問活動の充実のため、常勤保健師を大幅に増やしてはどうか。④保健所を中核とし、アウトリーチを実施してはどうか。⑤保健所が福祉事務所と協力し、区内路上生活者の精神保健に関する調査を行い、対策を講じてはどうか。⑥区が事業者に委託している精神障害の相談事業が安定的に進むよう、事業者の経営基盤の安定化など対策を講じてはどうか。**答** ①自殺予防をテーマとした講演会やゲートキーパー養成講座を行ってきた。相談体制の強化等、自殺対策を一層充実していく。②広報たいとうの特集やリーフレットで普及啓発を行ってきた。区ホームページの充実等により理解を促進していく。③相談者に寄り添い、迅速・柔軟に対応し相談体制を充実していく。④⑦業務の性質等に応じて非常勤職員を採用し、支障のないよう努めている。全庁的な配置状況等を勘案し、適切な対応を図っていく。④専門家のチームによる訪問支援「アウトリーチ」については、これまでも関係機関と連携して訪問支援を実施している。都と連携し必要な支援を実施していく。⑤巡回相談事業の中で生活状況等を把握してきたが、精神疾患対策については、今後、都や他区と協議していく。⑥精神障害者が安心して日常生活を送れるよう、事業者との連携を一層強化していく。

に設置しているスポーツコーナーにおいて、地域や利用者との話し合いを通じてルールづくりを進めることで、ボール遊びの範囲を拡大していく。あわせて、ボール遊びを含め、利用方法を地域で決めることができる自主管理公園制度の一層の普及に努めていく。

旧浅草橋出張所の有効活用について

問 旧浅草橋出張所の老朽化に伴い、高齢者の憩いの場や、地域のための会議室及び備蓄倉庫等を兼ね備えた、防災対策の拠点となりうる総合施設への建て直しを検討すべきと考えるが、区内全体の低利用地に対する有効活用の進捗状況も踏まえた所見を伺う。**答** 本施設は築年数が古く、老朽化が著しいため、日常的な使用を制限し、現在は集団回収を支援するためのミニ・ストックヤードとして、古紙や廃品などの仮置き場に利用している。区では、これまで区有財産を有効に活用するため、学校跡地の貸付けや、小規模低未利用地の売却などを進めてきた。旧浅草橋出張所についても、区内全体の低利用地の有効活用を含め、様々な観点から検討していく。

については、自動販売機に公募入れ札の導入を検討するなど、具体的に進めている。

自転車の事故防止について

問 ①交通安全知識を習得する機会が少ない高校生から子育て世代については、どのように考えているか。②交通安全講習会の受講を促すため、受講者にインセンティブを付与する取組みが重要ではないか。③スタントマンが事故例の再現を行うスクエアード・ストレイトや自転車シミュレーター等の方法により、普及啓発の効果を上げていくべきではないか。**答** ①これまで交通安全講習会の受講に消極的であった世代にどのように啓発していくかが課題と認識している。②交通安全講習会の受講にメリットが感じられる誘引策を、具体的に検討していく。③スクエアード・ストレイトの導入は関係機関と協議していく。自転車シミュレーターは消費生活展での設置に向け、準備している。